

那須塩原市議会 フロンティアなすの

行政視察報告書



視察期間 平成31年2月4日（月）～2月6日（水）

- 1 視 察 日 平成31年2月4日（月）
視 察 地 沖縄県 宮古島市
調査内容 資源リサイクルセンターについて
- 2 視 察 日 平成31年2月5日（火）
視 察 地 沖縄県 沖縄市
調査内容 スタートアップカフェコザについて
- 3 視 察 日 平成31年2月6日（水）
視 察 地 沖縄県 浦添市
調査内容 子どもの貧困対策事業について

那須塩原市議会
フロンティアなすの 齋藤寿一 小島耕一

視察日 平成31年2月4日(月)
視察地 沖縄県 宮古島市
テーマ 資源リサイクルセンター
報告者 齋藤 寿一

宮古島の概要

東京から南西へ2000km、沖縄本島から南西へ約300kmの距離にある宮古島市は、人口55,000人、世帯数25,102戸、総面積204Km²、島全体がおおむね平坦な低い台地状で、山や大きな河川がなく、生活用水はほとんどを地下水に頼っている。宮古市では、地下水を守ることと環境づくりのため「エコアイランド宮古島」を宣言した。

宮古島市資源リサイクルセンター

設立目的は、農産廃棄物、畜産糞尿、生ゴミ等を堆肥化して農地に還元し、地力の回復を図り、農産物の品質向上に資し、もって農家所得の向上に反映する。また、地域住民が家庭生ゴミを資源化することで、地下水の保全、海水の汚染防止などに役立つ、環境改善を意識する相乗効果を図ることを目的としている。

宮古島市がリサイクルセンターの維持管理業務を発注し、平成25年度から5年間の指定管理を発注、地元企業・地元農家・共和化工とで指定管理の企業を新たに設立され「株式会社S&K宮古島」は、超高温、好気性発酵

システムを採用し、YM堆肥を製造する。

※YM菌とは

株式会社山有(鹿児島県)の山村正一社長が発見したバチルス属菌の特許微生物である。平成7年に菌体を同定し、独立行政法人産業技術総合研究所特許生物寄託センターに新属・新種の好熱菌を中心に14種以上が寄託済みで、その素性は明らかである。

- ① 90℃以上の超高温、好気条件下で活発に働き、あらゆる有機性廃棄物を発酵分解する好気性細菌である。(YM菌は、有機物の分解速度が速いため、発酵期間が45～50日と短期間になる。)
- ② 水分調整剤の添加が不要
水分率30%程度の返送品を有機性廃棄物と混合するためみ殻、おがくずなどの水分調整剤を必要としない。
- ③ 高い施肥効果
有機性廃棄物中の雑草種子や病原菌が死滅するため、良質で完熟した製品となる。
- ④ シンプルな堆積型コンポスト施設
本技術に用いる設備は、通気ブロワーとホイールローダーのみであり、付帯設備が少ないためランニングコストが低く抑えられる。

考察

那須塩原市堆肥センターの現状は、牛糞・スラリー・生ゴミ(給食残差)の処理費用収入合計が約1758万円、販売費用としては肥料・運搬費合計が約430万円。支出としては委託修繕費4800万円で年間2500万円のマイナスとなっている。宮古市においても赤字経営であったものが、YM菌を活用し、下水汚泥を堆肥化することにより、下水汚泥の処理費用を収入に加えることにより経営が改善し、黒字になった。



本市においても家庭系ごみや下水汚泥を一緒に処理することにより、経営が改善されると思われる。



視察日	平成31年2月5日(火)
視察地	沖縄県 沖縄市
テーマ	スタートアップカフェコザについて
報告者	小島 耕一

沖縄市の概要

面積 49.7Km²

世帯数 60,899 人口 141,540 人

沖縄市は、戦後、米軍嘉手納基地の門前町として発展し、1974年にコザ市と美里村が合併して誕生した。

沖縄市の中心街は、アーケードを構成し賑やかな時代もあったが、現在はシャッター通りとなっている。

スタートアップカフェコザについて

沖縄市では平成28年に街なかの活性化を目指し、新たな起業家を育成しようとスタートアップカフェコザを開設した。

これは国の交付金を活用するもので、初年度の予算額8000万円、補助率100%、次年度6000万円、補助率50%、3年目、6000万円、補助率50%である。

スタートアップカフェコザの運営は、先端技術を開発するIT系の4企業のコンソーシアムが行っており、この事業をプロポーザル方式で受託した。

スタートアップとは、これまでなかった分野に進出して、新しい価値のあるものとサービスを創り出し成長するビジネスである。みんなが困っていることや不便に感じていることなど、解決する志をもった人材を育成する。

人材育成のコースは3つあり、起業創業ワンストップ窓口、ITスキル教育・ニアショア人材育成、マーカ教育・FABスペース、アクセラレーションプログラムに分かれている。

起業創業ワンストップ窓口

アクセラレーションプログラムと題して、これから起業しようという若者の相談窓口で、専門的コンサルタントが担当している。

面談から資金相談、物件選定のサポート、開業、その後のフォローアップなど一連の相



談を行っている。また、これから取り組みたい仕事の具体的な方向が明確になると、次の2つの必要なスキル習得の講座が準備されている。

プログラミングスクール

I Tスキル教育・ニアショア人材育成と題して、プログラミングの基礎がマスターできる講座を開設している。受講生がプログラミングを自ら作成できるスキルを習得しているとのこと。教わるのではなく、自ら調べるスキルを身に着ける講習を行っていることから、対応力が付き、様々な課題に対応できるという。



デジタルによる未来のものづくり

マーカ教育・FABスペース、未来ファクトリーと題して、コンピュータミシン、3Dスキャナー、大型プリンター、レーザーカッターなどデジタルモノづくり機材で新製品開発の試作品製作や少量生産のスキルを身に着ける。これまでにないモノづくりで特徴のある商品が開発できているとのことであった。

事業成果

昨年度は40人の方が起業し、本年度は、45人程度の方が起業する予定である。起業の内容は、ウェブのI T系が多く、空き家が多いことから、宿泊関係の起業も多くなっている。

これまでは街なかの沈滞ムードがつづいていたが、若者の活動により活気が生まれてきているとのこと。昼間は、まだ、活気はないが、夜になると様々な方々がお店を出すなど、活気が出始めており、成果を感じているとのことであった。

所感

本市においても、シャッター通りが多くなっており、街なかの活性化は大きな課題である。沖縄市では、国の交付金を活用して、I T系の人材育成でこれを解決しようと取組、成果が出てきているとのことであった。

地域の活性化には、若者の新たな活動が重要であり、若者にどのようなスキルを提供して、自らが活性化を進める起爆剤になることが期待されている。

スタートアップコザでは、自らがスキルを身に着け、起業しようという若者が生まれてきており、街なかの活性化にもつながり始めたということで、人材育成の重要性を感じる事ができた。

本市においても、若者の人材育成に取り組む必要性を強く感じる調査であった。



視察日	平成31年2月6日（水）
視察地	沖縄県 浦添市
テーマ	子どもの貧困対策事業について
報告者	小島 耕一

浦添市の概要

人口 113,447人 総面積 19.48K㎡
那覇市の北部に隣接し、古琉球時代における王都発祥の地であり、現在は米軍基地がり、人口が集積し、都市化が進んでいる。

沖縄子どもの貧困対策事業

沖縄県では、相対的貧困率が29.9%と全国平均の16.3%よりも2倍高く、子供の貧困を解消することが大きな課題であった。

国では、平成25年に子供の貧困対策の推進に関する法律を制定し、平成26年に大綱に基づく対策を決定したことから、沖縄県では平成28年に「沖縄県子どもの貧困対策計画」を決定し、緊急対策事業をスタートさせた。

予算額は、平成28年が10億円、平成29年11億円、平成30年は12億円である。

浦添市の子どもの貧困対策事業

浦添市では、平成28年に浦添市てだこ未来応援室を設置し、県と一体となり子供の貧困対策事業を開始した。予算額は平成28年が6000万円、平成29年が8000万円で全額国庫補助ある。

この事業は、子供の貧困対策支援員を設置し、地域における子供の居場所を整備したこと、また、子供の居場所の食事提供や生活指導、学習支援、キャリア形成の支援などを行った。

浦添市の子どもの居場所事業は、平成28年には13か所、平成29年には16か所が実施され、子ども食堂などの食事の提供や生活指導、学習支援、キャリア形成支援などが行われている。

これらの環境整備を行っているのが子供の貧困対策支援員で、平成19年には10名の方が活動しており（中学校5校に2人体制）、学校と地域そしてスクールカウンセラーやコミュニティソーシャルワーカー、スクールソーシャルワーカーなどと連携を取り、子供の居場所づくりなどの支援を行っている。

居場所づくりの中核を担っている組織は、自治会組織やNPO、子ども食堂などであり、支援員が地域にあった組織を話し合っ、地域で自主的に作っているとのこと。

これらの活動により、子供の貧困に関する24の指標で改善が見られたという。

来年度は、手厚い支援が必要な子供への支援の強化が必要なことから、拠点型居場所の整備や若年妊産婦の居場所の設置、子供のシェアハウスによる宿泊型の支援などが必要であるとのこと。

所感

沖縄県では、県をあげて子供の貧困対策に取り組んでおり、各地域に支援員を配置して環境整備をおこなっているとのことであった。

本市においても、子ども食堂に集まる子供たちもいることから、子供の貧困状況を把握し、対策が必要である。

親の貧困が子供に引き継がれないように、教育機会を公平に提供できるよう、子供の貧困対策を進める必要を感じた。

